

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中野 誉将
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）梅田 卓資 TEL 03-3237-3561
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	7,120	9.2	905	12.3	998	26.1	548	△39.5
2025年12月期中間期	6,520	0.4	806	△17.6	791	△29.5	906	△1.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,180百万円（122.5％） 2025年12月期中間期 530百万円（△58.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	97.81	—
2025年12月期中間期	161.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	20,000	15,567	77.8	2,776.18
2025年12月期	19,228	14,607	76.0	2,605.08

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 15,567百万円 2025年12月期 14,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2026年12月期	—	39.00			
2026年12月期（予想）			—	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	12,600	△2.4	1,030	△2.5	1,100	△3.9	880	△29.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,893,000株	2025年12月期	5,893,000株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	285,547株	2025年12月期	285,547株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	5,607,453株	2025年12月期中間期	5,607,478株
--------------	------------	--------------	------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年8月21日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方で、物価高騰や中東情勢など経営に影響を与える社会・経済の動向に注意が必要な状況が続いております。このような環境の下、当社グループの業績につきましては、SSP部門において、基幹電力産業からの安定受注に加え、きめ細かいガス消火設備の営業が奏功し増収に寄与したほか、半導体市場の需要増加を追い風にサーマル部門において半導体製造装置向けの熱板及びセンサーの受注・売上がともに前年同期を大幅に上回る形で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受注高は7,353百万円(前年同期比4.0%増)、売上高は7,120百万円(前年同期比9.2%増)となりました。利益面におきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は905百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益は998百万円(前年同期比26.1%増)となりました。なお、製品改修関連損失引当金繰入額及び投資有価証券評価損を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は548百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門におきましては、装置内小型異常検知器の需要が堅調に推移したものの、大型のガス消火設備の端境期に伴う影響などもあり、受注高は前年同期比で減少いたしました。一方、売上高につきましては、ガス消火設備やスプリンクラー、船舶関連を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,596百万円(前年同期比10.7%減)、売上高は2,513百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、大型再開発やプラント向けのガス消火設備のほか、爆発抑制装置の販売促進を通じて受注獲得を図ってまいります。また、機器販売が足元で堅調に推移していることから、売上高の更なる拡大を目指してまいります。

開発の状況につきましては、中期経営計画の柱としている新製品3アイテム(爆発抑制装置、ガス消火設備、熱感知器)に加え、自動火災報知設備の受信機、感知器、産業用異常検知システム機器及びガス消火設備用制御盤などの既存製品の改良も進めております。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場の需要増加を追い風に、主要製品である半導体製造装置向けの熱板及びセンサーの受注・売上がともに前年同期を大幅に上回る形で推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,047百万円(前年同期比104.5%増)、売上高は1,678百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、生成AIの普及に伴うデータセンター関連の投資拡大を背景に、引き続き半導体製造装置向けの需要増加が見込まれており、地政学的リスクによる需要変動や部材調達への影響には注視しつつも、営業と開発が一体となった提案型営業を推進し、顧客ニーズに応える高付加価値な製品・サービスの提供に注力してまいります。

開発の状況につきましては、お客様のニーズをさらに引き出すべく提案型営業の強化による熱板の開発を進めております。

メディカル部門

当該部門におきましては、2026年12月をもって受託生産終了を予定している主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置について、生産終了に向けた計画的な出荷対応を進めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、同装置本体の最終出荷が2026年5月に完了したこともあり、受注高、売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、受注高は412百万円(前年同期比36.9%減)、売上高は543百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

今後につきましては、2026年12月の受託生産終了に向けて、オプション製品や保守部品等の残る需要に対し計画通りに供給を進めるとともに、事業のスムーズな終息に向けて取り組んでまいります。

PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、産業機器向け製品の受注が増加したことにより、受注高は前年同期比で増加いたしました。一方で、売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、受注高は543百万円(前年同期比14.6%増)、売上高は484百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

今後につきましては、新規案件の受注獲得に向けた積極的な営業活動を推進するとともに、必要な設備投資と効果の見極めをしていくなど、損益の改善に注力してまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、民間向け受注は改善の兆しがあるものの、国や地方自治体向けの可搬式消防ポンプ及び消防ポンプ積載車の販売は、前年同期における一過性の反動もあり、前年同期比で受注高及び売上高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,753百万円(前年同期比13.7%減)、売上高は1,899百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や生産設備への投資に伴う費用増加が予想される中、消防ポンプ積載車の仕様標準化と非常用浄水装置の販路拡大、また林野火災向け消火機器の新規導入などにより、収益改善と事業領域の拡大に努めてまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である水冷式消防ポンプのモデルチェンジと小型非常用浄水装置の新規開発に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、20,000百万円となり、前連結会計年度末19,228百万円に比べ772百万円(4.0%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」1,112百万円(23.0%)、「投資有価証券」861百万円(24.0%)によるものであり、主な減少要因は「電子記録債権」1,034百万円(63.5%)によるものであります。

負債合計は、4,433百万円となり、前連結会計年度末4,620百万円に比べ187百万円(4.1%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」331百万円(28.5%)によるものであり、主な増加要因は「長期借入金」156百万円(38.8%)であります。

純資産合計は、15,567百万円となり、前連結会計年度末14,607百万円に比べ959百万円(6.6%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」652百万円(36.7%)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,091百万円増加し5,374百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は1,831百万円(前年同期比959百万円増)となりました。これは主に売上債権の減少1,533百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は676百万円(前年同期比136百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出678百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって使用した資金は64百万円(前年同期は38百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額220百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,830,860	5,943,050
受取手形及び売掛金	1,360,992	1,051,883
電子記録債権	1,628,148	594,108
完成工事未収入金及び契約資産	929,123	738,695
製品	1,165,528	1,048,422
仕掛品	408,840	390,389
原材料	1,838,266	1,798,533
その他	84,308	115,295
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	12,242,169	11,676,478
固定資産		
有形固定資産	2,196,037	2,700,457
無形固定資産		
のれん	579,118	521,207
その他	93,498	73,918
無形固定資産合計	672,617	595,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,871	4,448,946
退職給付に係る資産	307,293	355,662
その他	223,775	225,144
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	4,117,491	5,028,303
固定資産合計	6,986,145	8,323,886
資産合計	19,228,315	20,000,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,109	830,419
工事未払金	200,045	243,919
1年内返済予定の長期借入金	218,784	221,744
未払法人税等	213,486	230,399
役員賞与引当金	-	8,500
工事損失引当金	74,860	-
製品保証引当金	425,129	354,694
解体撤去関連引当金	53,463	-
その他	840,153	537,428
流動負債合計	3,188,031	2,427,105
固定負債		
長期借入金	404,164	561,072
役員株式給付引当金	15,654	17,992
退職給付に係る負債	241,680	267,716
資産除去債務	80,512	92,277
製品改修関連損失引当金	187,323	198,230
その他	503,086	868,663
固定負債合計	1,432,422	2,005,951
負債合計	4,620,454	4,433,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	10,656,665	10,984,370
自己株式	△413,700	△413,700
株主資本合計	12,700,082	13,027,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780,508	2,433,375
退職給付に係る調整累計額	127,270	106,144
その他の包括利益累計額合計	1,907,779	2,539,520
純資産合計	14,607,861	15,567,307
負債純資産合計	19,228,315	20,000,364

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,520,933	7,120,334
売上原価	4,218,346	4,669,337
売上総利益	2,302,586	2,450,996
販売費及び一般管理費	1,496,235	1,545,750
営業利益	806,351	905,246
営業外収益		
受取利息	2,250	11,806
受取配当金	45,787	58,441
為替差益	—	20,615
受取保険金	3,000	—
その他	5,286	12,167
営業外収益合計	56,324	103,030
営業外費用		
支払利息	7,525	5,739
為替差損	63,306	—
その他	429	4,452
営業外費用合計	71,260	10,192
経常利益	791,414	998,084
特別利益		
投資有価証券売却益	57,508	—
製品改修関連損失引当金戻入額	12,004	—
関係会社清算益	322,819	—
特別利益合計	392,331	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	88,403
製品改修関連損失引当金繰入額	—	76,346
その他	—	1,903
特別損失合計	—	166,653
税金等調整前中間純利益	1,183,746	831,430
法人税、住民税及び事業税	324,775	215,166
法人税等調整額	△47,930	67,773
法人税等合計	276,844	282,940
中間純利益	906,901	548,490
親会社株主に帰属する中間純利益	906,901	548,490

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
中間純利益	906, 901	548, 490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43, 400	652, 867
為替換算調整勘定	△323, 148	—
退職給付に係る調整額	△9, 948	△21, 126
その他の包括利益合計	△376, 497	631, 741
中間包括利益	530, 404	1, 180, 231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	530, 404	1, 180, 231

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,183,746	831,430
減価償却費	150,877	152,277
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	133,635	△70,435
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,630	8,500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44,639	△48,368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,229	26,035
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,337	2,337
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△74,860
解体撤去関連引当金の増減額 (△は減少)	—	△53,463
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,081	10,906
受取利息及び受取配当金	△48,037	△70,247
支払利息	7,525	5,739
為替差損益 (△は益)	65,671	△21,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,508	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	88,403
関係会社清算損益 (△は益)	△322,819	—
受取保険金	△3,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,238,203	1,533,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△403,426	175,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△708,304	△287,815
契約負債の増減額 (△は減少)	46,313	△144,297
その他	△152,435	△153,278
小計	1,137,829	1,968,370
利息及び配当金の受取額	48,657	70,853
利息の支払額	△7,700	△5,739
保険金の受取額	3,000	—
法人税等の支払額	△308,895	△201,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,892	1,831,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434,430	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△570	△627
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	68,788	—
有形固定資産の取得による支出	△428,163	△678,166
ソフトウェアの取得による支出	△14,439	△3,846
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△3,822
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	△6,485	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,300	△676,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△147,960	△140,132
配当金の支払額	△208,889	△220,556
その他	△4,299	△4,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,851	△64,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,671	1,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,772	1,091,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,289,149	4,282,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,322,921	5,374,685

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	377,178	978,877	688,706	490,262	1,918,649	4,453,674	—	4,453,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,067,259	—	—	—	—	2,067,259	—	2,067,259
顧客との契約から生じる収益	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,437	978,877	688,706	490,262	1,918,649	6,520,933	—	6,520,933
セグメント利益	611,004	206,372	30,614	64,240	205,839	1,118,071	△311,720	806,351

(注) 1 セグメント利益の調整額△311,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	467,691	1,678,166	543,511	484,888	1,899,809	5,074,067	—	5,074,067
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,046,266	—	—	—	—	2,046,266	—	2,046,266
顧客との契約から生じる収益	2,513,957	1,678,166	543,511	484,888	1,899,809	7,120,334	—	7,120,334
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,513,957	1,678,166	543,511	484,888	1,899,809	7,120,334	—	7,120,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,513,957	1,678,166	543,511	484,888	1,899,809	7,120,334	—	7,120,334
セグメント利益	694,639	293,758	35,874	66,336	159,168	1,249,778	△344,531	905,246

(注) 1 セグメント利益の調整額△344,531千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。